

不登校生の学びや応援

不登校の小中学生が通うフリースクールをめぐる、法律上の位置づけや経済的な支援をどうするのかなどの議論が文部科学省の有識者会議で行われている。フリースクールは教育制度上の位置づけがなく、運営主体や活動内容も様々で、公的な助成を受けにくい面がある。文科省はフリースクールの実態把握を進め、法改正も視野に支援のあり方を検討している。



フリースクール巡り文科省議論

法的な位置づけ／助成金

現在、不登校の小中学生は約11万9千人に上る。フリースクールが公的に位置づけられれば、「学校への復帰」が前提の不登校対策の転換になりそうだ。川崎市にある「フリースペースえん」。午前10時半に開館すると、子供たちが次々と集まってくる。ある子供は本を読みふけったり、楽器演奏に夢中になったり。ノートを広げてスタッフと勉強する子供もいる。

フリースクール「フリースペースえん」で勉強する子供たち(川崎市)

「えん」に通って高卒認定資格に合格し、通信制大学で保育士資格の取得を目指す神奈川県門田詩菜さん(21)は「不登校の友人やスタッフが支えてくれたから今の私がある」と話す。NPO法人「フリースクール全国ネットワーク」(東京)によると、

フリースクールは全国に約400カ所あるという。1985年からフリースクール「東京シュール」を運営する同法人の奥地圭子代表理事は「かつて同様の施設はほとんどなかったが、今は普及して認知度が高まっている」と指摘する。

文科科学省によると、2013年度の不登校の小中学生は約11万9千人と前年度より約7千人増加した。ピークの01年約13万8千人からは減ったが、高止まりの状態が続く。フリースクールは多額の運営資金を参加費や寄付金などに頼り、経

済的に厳しい状況だ。フリースクール全国ネットワークが加盟団体を対象に昨年実施した調査によると、回答した45団体が運営する49拠点のうち、無給の常勤スタッフがいないのは10拠点だった。資金難のため閉鎖を余儀なくされることも少なくない。

文科省の有識者会議は、フリースクールの教育制度上の位置づけや経済的な支援のあり方、公的支援と自主性との関係なども整理し、2015年度末までに最終報告書をまとめる見通しだ。